

国民のための奨学金制度の拡充をめざし、無償教育をすすめる会
〒104-0061 中央区銀座6-18-2 野村不動産銀座ビル8F 学支労気付 TEL&FAX03-5565-0102
http://shougakukin.sakura.ne.jp mail:kyuuhu@shougakukin.sakura.ne.jp

- 「学費値上げ反対」「無償化の先延ばしは許せない」
奨学金の会が新宿駅前で署名宣伝！
- 自公維合意の「高校無償化」課題は山積み
- 24年出生、過去最少72万人 9年連続減
- 国立大学授業料「3倍化」、文科相が「前向き」発言
- 三輪定宣(奨学金の会会長)著作集 全7巻完結

学費値下げ・無償化いまこそ！



3月1日、新宿駅東南口にて奨学金の会が署名宣伝行動を行い、1時間の宣伝でチラシ200枚を配布し、署名20筆が集まりました。

総選挙で全ての主要政党が「高等教育無償化」を掲げていたのに、4月から国立大学をはじめ、多くの大学が授業料の引き上げを決め、文科大臣が「国立大学授業料3倍化」に前向きな発言をしていることを訴えると、多くの若者が関心を示し、署名に協力していただきました。

全日本教職員組合の檀原毅也書記長は「『1

03万の壁』が話題だが、学生を働かせることがおかしい。学びの権利を社会が守るべきだ」と訴えました。

日本学生支援機構労働組合の藤井和子委員長は「奨学金を利用した学生は、借金を背負って社会に出る。お金の心配なく社会に出られる世の中にしよう」と訴えました。

全日本教職員組合の波岡知朗副委員長は「借金を抱える不安から進学を断念する高校生がいる。政府は10年以上前に高等教育無償化を約束しているのだから、これ以上先延ばしは許されない」と訴えました。



宣伝行動の参加者一同 新宿駅東南口 2025/3/1

自公維合意の「高校無償化」 課題は山積み

高校無償化、密室で自公維合意

2月25日、自民、公明、維新の3党が高校授業料の無償化を軸とする2025年度予算案の修正に合意し、政府予算案が年度内に成立する見通しになりました。

自公維合意のポイント 日経新聞 2025/2/25

高校授業料	11.8万円支給は25年度に所得制限撤廃 ----- 私立の加算分は26年度から所得制限撤廃、45.7万円支給
0～2歳児保育	保育料の負担軽減支援拡充を26年度から
給食無償化	小学校無償化を26年度に、その後中学校へ拡大
社会保険料改革	3党間の協議体を設け、実現可能なものを26年度から

合意案では、高校の就学支援金に関し、25年度から国公立で年収を問わず全世帯に年11万8800円を支給します。私立に通う世帯への支援金は26年度から所得制限を撤廃し、支給額の上限を45万7千円に引き上げます。

教育無償化は多くの国民が要求する課題であり、昨年総選挙でも全主要政党がそれぞれ公約に掲げていました。この国会でも十分な議論の中で進められるべき課題だと思います。ところが公の場で議論せず、密室で駆け引きの材料にされたことは残念でした。

その他の教育無償化課題は置き去り

無償化の中身についても25年度は支援金支給の収入要件撤廃（予算約1千億円）という、年収910万円以上の世帯のみが拡充の対象であり、政策の優先順位にも疑問が残ります。

また、26年度からの私立高まで含めた追加支援（約5千億円）は財源も示されていません。

学校給食の無償化も26年度から小学校で実現することになりましたが、中学校は時期も示されていません。制度開始から排除されてきた

朝鮮学校はなお、対象外にされています。

大学など高等教育の支援は「十分な検討を行い、成案を得ていく」と具体策はなく、当面する大学授業料の値上げも放置しています。

私立学校の学費の便乗値上げや公立高校の定員割れによる統廃合など、「権利としての無償教育」に逆行する事態も懸念されています。

進学率99%の高校は「義務教育」

そもそも高校の進学率は99%であり、社会的にも「準義務教育」と位置付けられていることから、憲法26条「義務教育はこれを無償とする」が適用されるべきです。

また、政府は2012年9月、日本政府が批准した国連人権規約のうち、それまで批准を留保していた13条2項(b)(c)の留保を撤回し、中等・高等教育の無償化を約束しています。特に中等教育(b)については、「無償教育の漸進的な導入により…すべての者に対して機会が与えられるものとする」注1とされ、当時の民主党政権では、高校無償化が「社会全体で支えるもの」とされました。

注1 国際人権社会権規約 第13第2項(b)

種々の形態の中等教育（技術的及び職業的中等教育を含む。）は、すべての適当な方法により、特に、無償教育の漸進的な導入により、一般的に利用可能であり、かつ、すべての者に対して機会が与えられるものとする

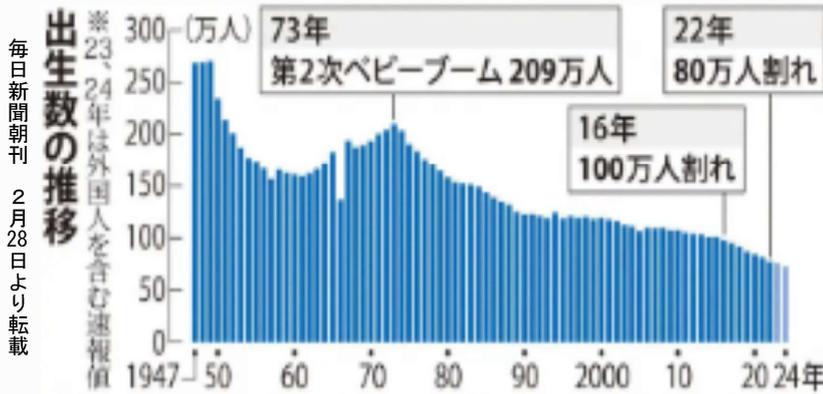
少子化進めた「所得制限」分断政策

しかし、批准直後に政権交代した自民党安倍政権は、2012年に高校無償化に所得制限を導入し、2014年度入学以降の年収910万円以上の中間層の子どもから高校無償化を奪い、低所得層の高校生に支援をつけかえたのです。

高校生の学級内を分断させるやり方は、当時中間層の高校生の進学機会への悪影響や少子化を進行させる懸念が指摘されましたが、その後の結果は当時の懸念を証明しています。

無償教育を進める政策議論は13年前に批准した国際人権規約に立ち戻って進めるべきです。

24年出生、過去最少72万人 9年連続減



万人を割り、68万人台になる可能性が高まっています。

出生数減の要因には、物価高で子育てへの経済的不安が高まったことや、未婚・晩婚傾向が進んだこと、婚姻数がコロナ禍以降減少したことなどがあげられています。

死亡数過去最多 4年連続更新

一方、2024年の死亡数は2万8181人増の161万8684人で過去最多に。高齢化に伴い、4年連続で増加しています。婚姻数は、前年の速報値から1万718組増加しました。ピークだった72年は約109万組だったが、23年は戦後最少の約48万組まで減り、依然低迷しています。

想定より15年早く少子化

2月27日、厚生労働省は2024年に生まれた子どもの数（外国人含む）が72万988人と発表しました。統計を取り始めた1899年以降で最少となり、2023年より3万7643人（5.0%）減少し、9年連続最少を更新しました。

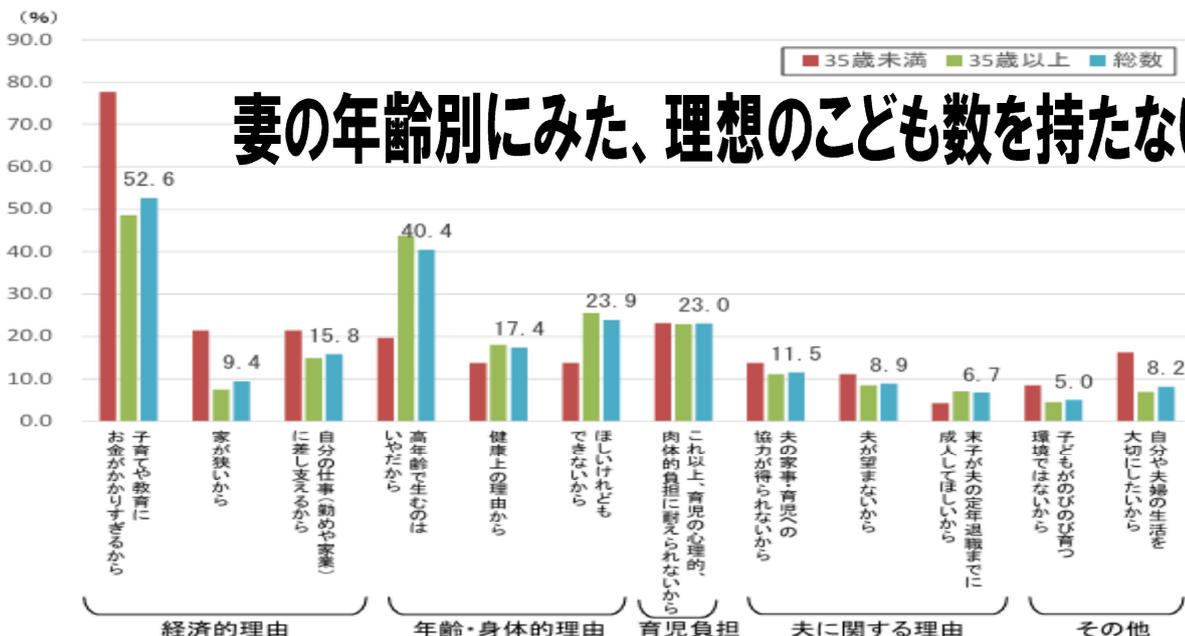
すべての都道府県で減少し、死亡数が出生数を上回る「自然減」は89万7696人で過去最大。少子化は政府想定より15年早いペースで進み、歯止めがかからない状態です。

無償教育実現が最善の少子化対策

石破首相は記者会見で「少子化対策に注力したい」と語りましたが、「異次元の少子化対策」発表以降も歯止めがかからず、抜本的な見直しが必要です。内閣府がまとめた「妻の年齢別にみた、理想のこども数を持たない理由」についても圧倒的に「子育てや教育にお金がかかりすぎる」からであり、すべての教育段階の無償化こそ、少子化対策の一丁目一番地です。

日本人だけの出生数は70万人割れに？

これは人口動態統計の速報値であり、6月ごろに発表される日本人だけの出生数は、速報値との差が23年と同様の傾向なら、初めて70



資料：国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査(夫婦調査)」(2021年)を基に内閣府作成。
注：対象は予定子ども数が理想子ども数を下回る、妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。
複数回答のため合計値は100%を超える。

阿部文科大臣が国立大学授業料「3倍化」容認!?

—「喫緊の課題」である高等教育無償化に逆行!—

「3倍化、150万円」の「議論深める」

2025年2月25日、阿部俊子文科大臣は、文部科学省内の定例記者会見で国立大学の授業料について「(中教審の)特別部会では、委員から国立大の授業料を現在の3倍、150万円にすべきといった意見も出ましたけれども、現時点での考え方をうかがえますか」という記者からの質問に対して、「今後、国立大学法人等の機能強化に向けた検討会におきまして、法人と国、ステークホルダー間での教育研究コストの適切な負担について議論を深めていただきたいと考えており」としたうえで、「国立大学の授業料のあり方につきましてはこの議論の状況等も踏まえつつ、丁寧に検討していきたいというふうに思っております」と答えました。値上げを否定するどころか、「3倍化、150万円」の意見を含めた「適切な負担」について「議論を深める」と容認する発言です。

大学授業料「無償化」政策と矛盾

政府は2月7日、来年度から3子以上の多子世帯に対し所得制限なしで大学等修学支援制度の対象とする法改正案の閣議決定を行いました。しかし、完全無償化ではなく、国立大学については上限54万円までの支援を行うという内容です。東京大学等がこの4月から授業料を従来の53万5



800円から64万2960円に値上げします。上限まで支援を受けても10万7160円は個人負担となるので無償化ではなく、まして3倍化では負担が倍増します。

「無償教育実現」の公約守れ!

2023年12月22日に閣議決定された「こども未来戦略」では「高等教育費の負担軽減」が「喫緊の課題」とされました。昨年の総選挙では全ての主要政党が高等教育無償化を公約に掲げ、石破首相は自民党総裁選で「国立大学・高専の授業料無償化」を掲げました。そもそも日本政府は2012年9月11日に高等教育無償化を実現する国際人権規約の「留保」を撤回し、拘束されています。それぞれが掲げた約束を誠実に遂行していれば「無償教育」は実現しているはずです。

三輪定宣(奨学金の会会長)著作集 全7巻完結

奨学金の会会長である三輪定宣千葉大学名誉教授の著作集全7巻が完結しました。1960年代から2023年まで60年余の教育学論文の集大成です。



第1巻	教育費・教育財政 (1969~1994年)	
第2巻	教育費・教育財政 (1995~2022年)	
第3巻	学級規模・学校規模、学校統廃合等	
第4巻	教育行政・教育政策	第1巻; 6000円 第2巻; 8000円 第3巻; 8000円
第5巻	教師教育・教師論	第4巻; 10000円 第5巻; 10000円
第6巻	大学問題・教育用語	第6巻; 5500円 第7巻; 10000円
第7巻	諸分野・自叙伝・業績一覧	

三輪先生の専門分野である教育行政学、教育財政学、教師教育学、教育法学、教育政策学などの論文により、戦後日本の教育諸問題に対峙した軌跡と未来への提言・警鐘まとめられています。

本の泉社 A5判上製
TEL03-5810-1581
FAX03-5810-1582